

[論文]

## 熱田区内事業所の地域との関わり方と地域課題への関心 および保有するシーズとスキル\*

佐藤 律久・杉浦 礼子・井澤 知旦

名古屋学院大学経済学部/商学部/現代社会学部

### 要 旨

本稿は、筆者らが2020年度に熱田区内の事業者（事業所）を対象に実施したアンケート調査のデータから、回答事業所の地域との関わり方や地域課題への関心、地域課題解決のために活用可能なシーズ・スキルの保有状況等について把握することを試みるものである。この目的の下、まずは多重対応分析を用いていくつかの評価軸による回答データの要約を行った。次に、その結果に基づき凝集型階層クラスタリングを適用したところ、回答事業所は、地域との関わりに「広く強い関心を持つグループ」、「やや狭く弱い関心を持つグループ」、「総じて関心を持たないグループ」の3グループに分類できるとの結果が得られた。さらに、属性変数や他の質問とのクロス分析を行い、各グループの特徴とグループ間の差異を検討し、その結果をまとめた。

キーワード：熱田区、事業者（事業所）、地域課題、シーズとスキル、多重対応分析

## Business facilities in Atsuta ward: their relations with local communities, interests in local community issues, and business seeds and skills

Norihisa SATO, Reiko SUGIURA, Tomokazu IZAWA

Faculty of Economics/Commerce /Contemporary Social Studies  
Nagoya Gakuin University

---

※ 本研究は、文部科学省支援・私立大学研究ブランディング事業「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」の助成の下で行った。

発行日 2023年1月31日

## 1. はじめに

本研究は私立大学研究ブランディング事業「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」の一環で「公共施設・公共空間の有効活用研究」をテーマとして、本年度の先行論文「熱田区の地域課題とニーズおよび人的ストックの現状」(社会科学編第59巻第2号)における地域住民を対象にした分析に引き続き、熱田区内の事業者(事業所)を対象にし、その有効活用への取組みにかかわる方向性についてまとめたものである。

すなわち、全体テーマは、地域に賦存する空間・時間・人間(人材)等のストックをシェアリングすることで、地域価値を編集することで新たな価値を生み出し、地域課題の解決を図ろうとするものである。この事業は名古屋市熱田区(本学所在)を研究対象地域にしているが、熱田区には大規模かつ多様な公共施設・公共空間のストックがあり、これらの公共施設・公共空間を地域課題の解決に向けて、どのように活用(またはシェアリング)していくかが問われている。そこで、熱田区内はものづくりに関連する事業所が数多く立地しており、それらが保有するスキルや資源をシェアリングする視点が重要となる。すなわち、事業所のヒューマンパワーを合わせて、地域全体のエンパワーメント(個々人の力を十二分に発揮し、自発的に活動する力)によって地域課題を解決することが求められている。

そこでここでは、熱田区内の事業者(事業所)に対してアンケート調査を実施し、事業者(事業所)が保有する課題解決のためのシーズ、従業員のスキルストック、事業所が直面している地域課題、本研究ストック・シェアリングへの参画意欲などについて把握した。

分析手法において、事業所アンケートの単純集計をもとにした分析にとどまらず、多重対応分析および凝集型階層クラスタリングを適用することで、熱田区内事業者(事業所)の地域課題や地域ニーズの各種要素間の連関性について、構造的かつ総合的に把握することを特色としている。これは先行論文において対象となった熱田区民からみた地域課題、区民ニーズ、区民の人的ストックとしての可能性等の分析手法と同様であり、単純比較はできないものの両者比較がし易いように対応している。

本論文(事業者)と先行論文(区民)とをあわせて、それぞれの視点から地域課題を明らかにし、同時に事業者と区民の保有する課題解決のためのシーズやスキルの整理を行いつつ、それらの要素間の関連性に鑑みて、よりエンパワーメントを高める方策を検討する課題が残されている。その上で、「公共施設・公共空間の有効活用」につなげていかなければならないし、ひいては、「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティ」を形成すべく、この熱田モデルを実現していく可能性を見出すことができると考える。

## 2. アンケート調査の概要と分析方法、予備的分析

### 2-1. アンケート調査の概要

本稿では、愛知県名古屋市熱田区で事業を営む事業者(事業所)を対象に2020年度に筆者らが実

施したアンケート「熱田区の事業者と地域の関わり方に関するアンケート調査」を分析対象とする<sup>1)</sup>。本アンケートは、熱田区の地域課題等を調べるために2019年度に筆者らが行った熱田区民対象アンケートの結果を踏まえ、熱田区内の事業所に関して次の3点を把握することを主な目的として実施された：①熱田区内の事業所と地域との関わり方、②関心のある地域課題とその対応への考え方、③地域課題の解決に向けて活用できる事業所所有のシーズとスキル。

調査対象とする事業所の選定にあたっては、区民対象アンケートから浮かび上がった熱田区の地域課題と一定の関連を持つと思われる業種に絞り込み、最終的には表1の第1項目に記載した13業種を選び出した。その上で、国税庁法人番号や熱田区一新会資料<sup>2)</sup>、商工会議所・商工会運営のWEBサイト「ザ・ビジネスモール」における企業データベース等から上述の業種に該当する熱田区内の事業所のリストを作成し、調査票を郵送した。総郵送数は2,836通であったが、そのうち609通が不着であったため、実際の配布数は2,227通となった。このうち有効回収数は310通であり、回収率は13.9%であった。

表1 アンケート調査の概要

項目	内容
調査対象	以下の13業種のいずれかを主な事業として営み、熱田区内に所在する事業所： ①建設業 ②製造業 ③電気・ガス・熱供給・水道業 ④情報通信業 ⑤運輸業、郵便業 ⑥卸売業、小売業 ⑦金融業、保険業 ⑧不動産業、物品賃貸業 ⑨学術研究、専門・技術サービス業 ⑩宿泊業、飲食店 ⑪生活関連サービス業、娯楽業 ⑫教育学習支援業 ⑬医療、福祉
実施期間	2020年10月～2021年1月
配付・回収方法	配布方法：郵送 回収方法：料金受取人払郵便を利用
有効回収数	310（配布数：2,227，回収率：13.9%）

1) 本稿の末尾に調査票の見本を付す。

2) 熱田区の発展と懇親を目的とした組織（熱田区役所が事務局となっている）。

本アンケートの質問項目の一覧を表2として記す。

表2 アンケート項目一覧

質問番号	質問内容	回答種別	選択肢数
問1	熱田区内にある事業所タイプ	複数	4
	従業員数（熱田区内事業所）	単一	6
	従業員数（全事業所）	単一	6
	熱田区内での営業年数	単一	5
	本社所在地	単一	4
	業種	複数	14
	主な事業内容	自由記述	—
問2	事業所が所在する地域との普段の関わり方	複数	9
問3	熱田区の地域課題の解決へつながるような取組への関心	単一	5
問4	（問3の付帯質問）関心のある理由	複数	7
問5	関心があるまたは取組みたいと考えている地域課題	自由記述	—
問6	地域活動に取組む際の手法	複数	6
問7	企業と地域をマッチングさせる取組への関心	単一	5
問8	地域課題の解決に向けて活用可能なシーズ	自由記述	—
問9	地域課題の解決に向けて活用可能なスキル	自由記述	—
問10	外部連携による研究・開発への関心	単一	5
問11	外部と連携して研究・開発を行いたい分野や事業	自由記述	—

## 2-2. 分析方法

前節で述べた通り、本稿の目的は、上述のアンケートデータをもとに、熱田区内に立地する事業所の、地域との関わり方や関心のある地域課題、地域課題の解決に向けて活用可能なシーズとスキルについて把握することである。これらの内容は、業種をはじめとする事業所の属性や地域との関わりに対する関心の度合いなどとの複雑な連関が想定される。本稿では、そのような連関を構造的・総合的に把握し分析するために、前著（佐藤他，2022）に引き続いて多重対応分析（Multiple Correspondence Analysis, MCA）と凝集型階層クラスタリング（Aggregative Hierarchical Clustering）を組み合わせた手法を用いる。このうち、多重対応分析とは、今回のアンケートデータのように、行が個体、列がカテゴリカル変数からなる一般的には高次元のデータを、少数の評価軸（主軸）によって「要約」する手法である<sup>3)</sup>。一方、凝集型階層クラスタリングとは、対象となるデータを、何らかの形で定義された「近さ（距離）」によってまとめ上げていき、いくつかの集団（クラスター）に分類する手法の1つである。

3) 多重対応分析に関する用語はLe Roux and Rouanet (2009)の邦訳書（大隈他，2021）に依拠する。

### 2-3. 予備的分析：属性、自由記述質問に関する集計結果

本節では、次章における多重対応分析および凝集型階層クラスタリングによる分析のための予備的分析として、事業所タイプや従業員数などの属性に関する質問（問1）の単純集計結果、および自由記述質問（問5, 8, 9, 11）の回答内容の集計結果を示す<sup>4)</sup>。さらに、自由記述質問の回答内容は事業所の業種に依存する部分が大いと考えられることから、業種とのクロス集計を行った結果も掲載する。

まず、表3は、熱田区内に所在する事業所の種類<sup>5)</sup>に関する単純集計結果である。これを見ると、「単独事業所」の割合が最も多く、60%近くを占めていることが分かる。次いで「本社・本店」が多く、「単独事業所」と合計するとちょうど90%となる。

次に、熱田区内の事業所における従業員数としては「1～9人」が最も多い（表4左）。3番目に多い「10～19人」と合わせると70%を超えており、小規模な事業所が多いことが分かる。また、全事業所の従業員数でも同じ傾向が見られる（表4右）。

表3 単純集計：熱田区内にある事業所タイプ

問1 熱田区内にある事業所タイプ		
回答選択肢	選択数	選択率 (%)
単独事業所（支社・営業所等なし）	185	59.7%
本社・本店	94	30.3%
支社・支店・営業所	9	2.9%
本社・支社（本店・支店）	5	1.6%
その他	10	3.2%
（無回答）	(7)	(2.3%)
累計選択数	310	100.0%
回答対象事業所数	310	

※選択率 = (選択数/回答対象事業所数) × 100

表4 単純集計：従業員数（左：熱田区内事業所，右：全事業所）

問1 従業員数（熱田区内事業所）			問1 従業員数（全事業所）		
回答選択肢	選択数	選択率 (%)	回答選択肢	選択数	選択率 (%)
1～9人	190	61.3%	1～9人	170	54.8%
10～19人	41	13.2%	10～19人	44	14.2%
20～49人	43	13.9%	20～49人	42	13.5%
50～99人	20	6.5%	50～99人	24	7.7%
100～499人	4	1.3%	100～499人	17	5.5%
500人以上	4	1.3%	500人以上	12	3.9%
（無回答）	(8)	(2.6%)	（無回答）	(1)	(0.0%)
累計選択数	310	100.0%	累計選択数	310	100.0%
回答対象事業所数	310		回答対象事業所数	310	

※選択率 = (選択数/回答対象事業所数) × 100

※選択率 = (選択数/回答対象事業所数) × 100

- 4) 他の質問に関する単純集計結果については、2022年3月発刊の報告書（杉浦他，2022）を参照されたい。
- 5) 元の質問は複数選択の設問であるが、「本社・本店」と「支社・支店・営業所」の両方を選択した場合を「本社・支社（本店・支店）」とコーディングし、その他の組み合わせで選択した場合にはすべて「その他」に含めている。

熱田区内での営業年数を見ると（表5左）、「20年以上」が60％を超えている一方、「1年未満」および「1～3年未満」の事業所は合計でも7％未満（実数では20事業所）であり、極めて少ない。また、本社所在地については、「熱田区内」が圧倒的に多く、90％以上を占める（表5右）。

業種については、「卸売・小売業」が最も多い（表6）。以下、「製造業」、「その他」、「専門・技術サービス業」の順で並んでいる。なお、310の回答事業所のうち、45の事業所が、複数の業種にまたがる事業（あるいは独立した複数業種の事業）を営んでいる。

表7は、関心があるか取組みたいと考えている地域課題を尋ねた問5と、外部連携により研究・開発をしたい分野について尋ねた問11の結果を集計したものである（左：問5，右：問11）。ただし、

表5 単純集計：熱田区内での営業年数（左）と本社所在地（右）

問1 熱田区内での営業年数			問1 本社所在地		
回答選択肢	選択数	選択率 (%)	回答選択肢	選択数	選択率 (%)
1年未満	9	2.9%	熱田区内	295	95.2%
1～3年未満	11	3.5%	名古屋市内（熱田区以外）	4	1.3%
3～10年未満	39	12.6%	愛知県内	1	0.3%
10～20年未満	44	14.2%	愛知県外	6	1.9%
20年以上	206	66.5%	(無回答)	(4)	(1.3%)
(無回答)	(1)	(0.3%)	累計選択数	310	100.0%
累計選択数	310	100.0%	回答対象事業所数	310	
回答対象事業所数	310		※選択率 = (選択数/回答対象事業所数) × 100		

※選択率 = (選択数/回答対象事業所数) × 100

表6 単純集計：業種

問1 業種	回答選択肢（選択数の多い順）	選択数	選択率 (%)
卸売・小売業		59	19.0%
製造業		42	13.5%
専門・技術サービス業		28	9.0%
不動産業・物品賃貸業		25	8.1%
建設業		19	6.1%
医療・福祉		18	5.8%
宿泊業・飲食業		8	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業		7	2.3%
生活関連サービス業		7	2.3%
運輸業		6	1.9%
情報通信業		4	1.3%
金融・保険業		4	1.3%
教育学習支援業		1	0.3%
その他		37	11.9%
複数業種		45	14.5%
(無回答)		(0)	(0.0%)
合計		310	100.0%
回答対象事業所数		310	

※選択率 = (選択数/回答対象事業所数) × 100

表7 問5（左）と問11（右）の回答結果

問5 関心がある・取組みたいと考えている地域課題			問11 外部と連携して開発したい分野や事業		
分類（多い順）	回答数	回答率（%）	分類（多い順）	回答数	回答率（%）
防災	31	23.8%	生活	13	21.0%
交通事故	18	13.8%	医療・福祉	9	14.5%
子育て支援	15	11.5%	ものづくり	9	14.5%
感染症対策	13	10.0%	建築・土木	8	12.9%
防犯	11	8.5%	IT	5	8.1%
交流	11	8.5%	環境	5	8.1%
地域活動	10	7.7%	運動・健康	2	3.2%
活性化	9	6.9%	工業	2	3.2%
高齢者支援	7	5.4%	防災	2	3.2%
教育・文化	7	5.4%	地域活動	2	3.2%
清掃・美化	6	4.6%	その他	5	8.1%
健康・保健	6	4.6%	累計回答数	62	100.0%
その他支援	6	4.6%	回答事業所数	62	
環境問題	5	3.8%	※回答率 = (回答数/回答事業所数) × 100		
その他	13	10.0%			
累計回答数	168	129.2%			
回答事業所数	130				

※回答率 = (回答数/回答事業所数) × 100

自由記述の回答内容をそれぞれ複数の項目に分類した上で集計を行っている<sup>6)</sup>。まず、問5については、全体の約40%に相当する140の事業所が何らかの回答をしている。その中では、関心があるまたは取組みたい地域課題として「防災」を挙げた事業所が最も多く（約24%）、次いで「交通事故」、「子育て支援」の順に多くなっている。一方、問11については、回答を記入した事業所の数が62とかなり少ない。その中では、外部連携により研究・開発をしたい分野として「生活」関連の分野を挙げた事業所が最も多く、「医療・福祉」、「ものづくり」、「建築・土木」などが続いている。

次に、表8は、事業所が保有するシーズ（問8）および事業所の従業員が保有するスキル（問9）に関する回答結果をまとめたものである。これらの質問についても、自由記述による回答内容をいくつかのカテゴリに分けた上で集計している。問8については、82事業所（全体の約26%）が回答し

表8 問8（左）と問9（右）の回答結果

問8 地域課題の解決に向けて活用可能な保有シーズ			問9 地域課題の解決に向けて活用可能な保有スキル		
分類（多い順）	回答数	回答率（%）	分類（多い順）	回答数	回答率（%）
防災	19	18.6%	生活	21	18.4%
生活	16	15.7%	IT	19	16.7%
建築・土木	14	13.7%	建築・土木	17	14.9%
教育・文化	12	11.8%	医療・福祉	16	14.0%
ものづくり	9	8.8%	経営	14	12.3%
医療・福祉	9	8.8%	文化	8	7.0%
不動産・物品賃貸	7	6.9%	運動・健康	7	6.1%
地域活動	6	5.9%	国際	4	3.5%
その他	10	9.8%	ものづくり	3	2.6%
累計回答数	102	100.0%	その他	5	4.4%
回答事業所数	82		累計回答数	114	100.0%
※回答率 = (回答数/累計回答数) × 100			回答事業所数	83	
			※回答率 = (回答数/累計回答数) × 100		

6) 分類の仕方について、杉浦他（2022）のものから一部変更を行っている（後述の問8、9についても同じ）。

ており、「防災」、「生活」、「建築・土木」などに分類されるシーズが相対的に多く挙げられている。問9についてもほぼ同数の事業所が回答しており、従業員が有しているスキルとして、「生活」、「IT」、「建築・土木」、「医療・福祉」に関するものが多く挙げられている。

最後に、表9～表12は、属性変数の1つである業種と自由記述設問の回答（分類後）とのクロス表である。ただし、回答事業所数が少ない上に、業種と各質問の項目が細分化されていることから、いずれも疎な表となっている。

まず、問5と業種のクロス表である表9からは、単純集計で最も回答率が高かった「防災」関連の地域課題を実際に挙げたのは、「卸売・小売業」、「不動産業・物品賃貸業」、「製造業」、「専門・技術サービス業」などの事業所であることが分かる。また、「交通事故」に関しては「卸売・小売業」および「運輸業」の事業所が主に回答している。さらに、「医療・福祉」を営む事業所は、その業種から想像される通り「感染症対策」、「高齢者支援」、「健康・保健」等に関する地域課題を回答している。

次に、問11と業種のクロス表である表10では、やはり自身の業種と同じ分野での外部連携を希望する傾向が見られる。ただし、「卸売・小売業」および「専門・技術サービス業」については、比較的広い分野にわたって外部連携を希望していることも分かる。

表11は、問8と業種のクロス表である。ここでも基本的には自身の業種に関連したシーズが多く挙げられているが、「製造業」や「卸売・小売業」、「飲食・宿泊業」、「専門・技術サービス業」、「医療・福祉」などは、それ以外の項目に属するシーズも挙げている。

最後に、問9と業種のクロス表である表12についても、問8と概ね同じ傾向が見られるが、「製造業」の事業所からは「ものづくり」に関するスキルは挙がっておらず、「医療・福祉」に従事する事業所はもっぱら「医療・福祉」関連のスキルを挙げている。



表9 問5と業種のクロス表

	問5 関心のあるまたは取組みたい地域課題													行計		
	防災	交通事故	子育て支援	感染症対策	防犯	交流	地域活動	活性化	高齢者支援	教育・文化	清掃・美化	健康・保健	その他支援		環境問題	その他
建設業 (n=6)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
製造業 (n=10)	3 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	1 (8.3)	12
運輸業 (n=4)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6
電気・ガス・熱供給 ・水道業 (n=2)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
情報通信業 (n=3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
卸売・小売業 (n=25)	8 (26.7)	4 (13.3)	4 (13.3)	4 (13.3)	0 (0.0)	4 (13.3)	1 (3.3)	1 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.7)	1 (3.3)	1 (3.3)	30
宿泊業・飲食業 (n=1)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
金融・保険業 (n=1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
不動産業・物品賃貸業 (n=10)	4 (30.8)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	13
専門・技術サービス業 (n=10)	3 (21.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	0 (0.0)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	14
教育学習支援業 (n=1)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
生活関連サービス業 (n=4)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	4
医療・福祉 (n=11)	1 (7.1)	0 (0.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	0 (0.0)	1 (7.1)	1 (7.1)	0 (0.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	2 (14.3)	14
その他 (n=18)	4 (19.0)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)	1 (4.8)	1 (4.8)	3 (14.3)	3 (14.3)	1 (4.8)	0 (0.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	21
複数業種 (n=23)	5 (13.5)	5 (13.5)	3 (13.5)	3 (8.1)	1 (2.7)	1 (2.7)	3 (8.1)	2 (5.4)	2 (5.4)	1 (2.7)	1 (2.7)	2 (5.4)	0 (0.0)	3 (8.1)	3 (8.1)	37
列計	31 (18.5)	18 (10.7)	15 (8.9)	13 (7.7)	11 (6.5)	11 (6.5)	10 (6.0)	9 (5.4)	7 (4.2)	7 (4.2)	6 (3.6)	6 (3.6)	6 (3.6)	5 (3.0)	13 (7.7)	168

※nは当該属性カテゴリ内の回答事業所数を表す。

※括弧内の数字は行計に占める割合を表す。

※無回答は除いている。

表10 問11と業種のクロス表

	問11 外部連携により研究・開発を行いたい分野・事業											
	生活	医療・福祉	ものづくり	建築・土木	IT	環境	運動・健康	工業	防災	地域活動	その他	行計
建設業 (n=1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
製造業 (n=5)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5
運輸業 (n=1)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
電気・ガス・熱供給 ・水道業 (n=1)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
情報通信業 (n=3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
卸売・小売業 (n=9)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	9
宿泊業・飲食業 (n=1)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
金融・保険業 (n=0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
不動産業・物品賃貸業 (n=4)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	4
専門・技術サービス業 (n=10)	1 (10.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	10
教育学習支援業 (n=0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
生活関連サービス業 (n=3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
医療・福祉 (n=6)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6
その他 (n=6)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	6
複数業種 (n=12)	2 (16.7)	2 (16.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	1 (8.3)	12
列計	13 (21.0)	9 (14.5)	9 (14.5)	8 (12.9)	5 (8.1)	5 (8.1)	2 (3.2)	2 (3.2)	2 (3.2)	2 (3.2)	5 (8.1)	62

※nは当該属性カテゴリ内の回答事業所数を表す。

※括弧内の数字は行計に占める割合を表す。

※無回答は除いている。

表11 問8と業種のクロス表

	問8 地域課題の解決に向けて活用可能な保有シーズ									行計
	防災	生活	建築 ・土木	教育 ・文化	もの づくり	医療 ・福祉	不動産・ 物品賃貸	地域 活動	その他	
建設業 (n=6)	0 (0.0)	1 (14.3)	5 (71.4)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
製造業 (n=9)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	10
運輸業 (n=2)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2
電気・ガス・熱供給 ・水道業 (n=2)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
情報通信業 (n=0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
卸売・小売業 (n=15)	5 (29.4)	5 (29.4)	2 (11.8)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	17
宿泊業・飲食業 (n=4)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4
金融・保険業 (n=0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
不動産業・物品賃貸業 (n=5)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	6
専門・技術サービス業 (n=6)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	6
教育学習支援業 (n=0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
生活関連サービス業 (n=3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	3
医療・福祉 (n=8)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	12
その他 (n=15)	3 (18.8)	3 (18.8)	2 (12.5)	3 (18.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	3 (18.8)	16
複数業種 (n=15)	2 (11.8)	3 (17.6)	4 (23.5)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	3 (17.6)	3 (17.6)	0 (0.0)	17
列計	19 (18.6)	16 (15.7)	14 (13.7)	12 (11.8)	9 (8.8)	9 (8.8)	7 (6.9)	6 (5.9)	10 (9.8)	102

※nは当該属性カテゴリ内の回答事業所数を表す。

※括弧内の数字は行計に占める割合を表す。

※無回答は除いている。

表12 問9と業種のクロス表

	問9 地域課題の解決に向けて活用可能な保有スキル										
	生活	IT	建築 ・土木	医療 ・福祉	経営	文化	運動 ・健康	国際	もの づくり	その他	行計
建設業 (n=5)	2 (33.3)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6
製造業 (n=7)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	7
運輸業 (n=2)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
電気・ガス・熱供給 ・水道業 (n=2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
情報通信業 (n=3)	0 (0.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
卸売・小売業 (n=11)	4 (25.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	0 (0.0)	4 (25.0)	4 (25.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	16
宿泊業・飲食業 (n=3)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	3
金融・保険業 (n=1)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
不動産業・物品賃貸業 (n=3)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	7
専門・技術サービス業 (n=10)	3 (23.1)	1 (7.7)	3 (23.1)	0 (0.0)	3 (23.1)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	13
教育学習支援業 (n=0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
生活関連サービス業 (n=4)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6
医療・福祉 (n=8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9
その他 (n=8)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	9
複数業種 (n=16)	4 (15.4)	6 (23.1)	3 (11.5)	5 (19.2)	3 (11.5)	1 (3.8)	2 (7.7)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	26
列計	21 (18.4)	19 (16.7)	17 (14.9)	16 (14.0)	14 (12.3)	8 (7.0)	7 (6.1)	4 (3.5)	3 (2.6)	5 (4.4)	114

※nは当該属性カテゴリ内の回答事業所数を表す。

※括弧内の数字は行計に占める割合を表す。

※無回答は除いている。

### 3. 分析結果

#### 3-1. 分析に使用した質問と解釈する主軸の数

本章では、前章における予備的分析を踏まえた上で、多重対応分析と凝集型階層クラスタリングによる分析を行う。

まず、多重対応分析による評価軸の導出においては、アンケートの全11質問のうち、表13に掲載の7問を使用した。使用しなかった質問は、属性に関する質問である問1、付帯質問（実質的なもの含む）である問4、5、11の4問である。分析に用いた質問のうち、複数選択の質問である問2、6については、それらの問における個々の選択肢を、「Yes（選択）」、「No（不選択）」、「無回答」の3カテゴリからなる独立した質問に分割した<sup>7)</sup>。ただし、元の質問における選択肢「その他」については分析に適さないため除外した。また、問8、9は実際には自由記述の質問であるが、記述の有無で2値にコーディングした上で用いた。その結果、質問数は18となり、カテゴリ数は63となった。さらに、選択数が回答総数の5%以下（ $310 \times 0.05 = 15.5$ ）のカテゴリおよび「無回答」の計20カテゴリを「消極的なカテゴリ」とし<sup>8)</sup>、限定多重対応分析（specific MCA）を使用することによって、それらが主軸の生成に影響を与える可能性を排除した<sup>9)</sup>。

限定多重対応分析を適用することで得られる個体（事業所）およびカテゴリの雲の次元数は高々43である。このうちの最初の8次元までの分散（固有値）、修正分散率および累積修正分散率を表14にまとめた。第1主軸の累積修正分散率が約80%と高く、第2主軸を加えた時点で90%に近い値となることから、第2主軸までを解釈することとした。

表13 多重対応分析に使用した7質問

質問番号	質問内容	種別	選択肢数
2	事業所が所在する地域との関わり方	複数回答	9
3	地域課題の解決につながるような取組への関心	単回答	5
6	地域課題への取組手法	複数回答	6
7	企業と地域をマッチングさせる取組への関心	単回答	5
8	地域課題の解決に活用できそうなシーズ（記述の有無）	単回答	2
9	地域課題の解決に活用できそうなスキル（記述の有無）	単回答	2
10	外部連携による研究・開発への関心	単回答	5

7) 元の設問において「その他」や「わからない」を含むすべての選択肢を不選択の場合に「無回答」とした。

8) 選択数が回答総数の5%以下だったのは、問2の「4. 地域の住民や組織と協働した事業を実施」および「6. 事業に関わる地域向けの見学会やセミナーを開催」の「Yes（選択）」カテゴリである。

9) R（version 4.1.2）のGDAtools（version 1.7.2）パッケージを使用した。

表14 第8主軸までの分散（固有値）、修正分散率、累積修正分散率

主軸	1	2	3	4	5	6	7	8
分散	0.269	0.122	0.199	0.104	0.095	0.073	0.062	0.057
修正分散率	79.910	7.660	4.970	4.110	2.740	0.530	0.070	0.010
累積修正分散率	79.910	87.570	92.540	96.650	99.390	99.920	99.990	100.000

## 3-2. カテゴリの雲の分析（主軸の解釈）

本節では、第1主軸と第2主軸の各軸について意味づけ・解釈を行う。まず、表15は、主として第1主軸への寄与率が平均値（2.33%）以上のカテゴリをまとめたものである。このとき、第1主座標が負のものを左に、正のものを右に記載している。また、問8、9の「記載なし」（Q9\_n）および問10の「まったく関心はない」（Q10\_4）の寄与率は平均値をわずかに下回るが、より適切な解釈のために追加して用いることにした。その結果、寄与率の合計は80%を超えている。

次に、図1は表15に挙げたカテゴリを第1主軸と第2主軸からなる平面上に布置したものである<sup>10)</sup>。このうち、図の左側（軸の負方向）には、問2の「特に関わりはない」（Q2\_A9\_y）や、問3、6、7における「わからない」（Q3\_A5、Q6\_A6\_y、Q7\_A5）、問10の「まったく関心はない」などが位置しており、地域活動や外部との連携への関心の低さや判断の保留を示唆するカテゴリが位置している。

一方、図の右側（軸の正方向）には、問3、7、10の「とても関心がある」（Q3\_A1、Q7\_A1、Q10\_A1）が位置しているほか、問6の「その他」・「分からない」を除くすべての選択肢の「Yes（選択）」カテゴリが位置している。また、問8、9の「記載あり」（Q8\_y、Q9\_y）も位置している。これらは総じて地域の課題解決への取組や、地域とのマッチング、外部連携等への関心を意味するカテゴリといえる。

表15 第1主軸を解釈するために用いた21カテゴリとその寄与率

連番	左/下側 (負の主座標)	選択肢 (yは選択, nは不選択の意)	寄与率	連番	右/上側 (正の主座標)	選択肢 (yは選択, nは不選択の意)	寄与率
1	Q6_A6_y	わからない (y)	6.044	1	Q7_A1	とても関心がある	7.564
2	Q2_A9_y	特に関わりはない (y)	3.069	2	Q3_A1	とても関心がある	6.529
3	Q7_A5	わからない	2.505	3	Q9_y	記載あり	6.185
4	Q3_A5	わからない	2.469	4	Q10_A1	とても関心がある	6.011
5*	Q9_n	記載なし	2.299	5	Q8_y	記載あり	4.605
6*	Q10_A4	まったく関心はない	2.261	6	Q6_A6_n	わからない (n)	4.523
7	Q8_n	記載なし	2.004	7	Q6_A3_y	CSR (y)	4.154
				8	Q6_A2_y	プロボノ (y)	3.789
				9	Q2_A3_y	事業所内の施設を地域住民の利用に提供(y)	3.711
				10	Q2_A1_y	学区や町内会等の地域活動に参加 (y)	3.393
				11	Q2_A2_y	事業所周辺で環境保全活動を実施 (y)	3.330
				12	Q6_A4_y	CSV (y)	2.945
				13	Q2_A9_n	特に関わりはない (n)	2.754
				14	Q6_A1_y	ボランティア活動 (y)	2.513
合計			20.651	合計			62.006

10) 図中の各点のラベルは、問3、7、10については「質問番号\_選択肢番号」、問2、6（元が複数選択の質問）については「元の質問番号\_元の質問における選択肢番号\_選択・不選択の別（yまたはn）」という規則で付されている。また、問8、9については「質問番号\_記載の有無（yまたはn）」としている。

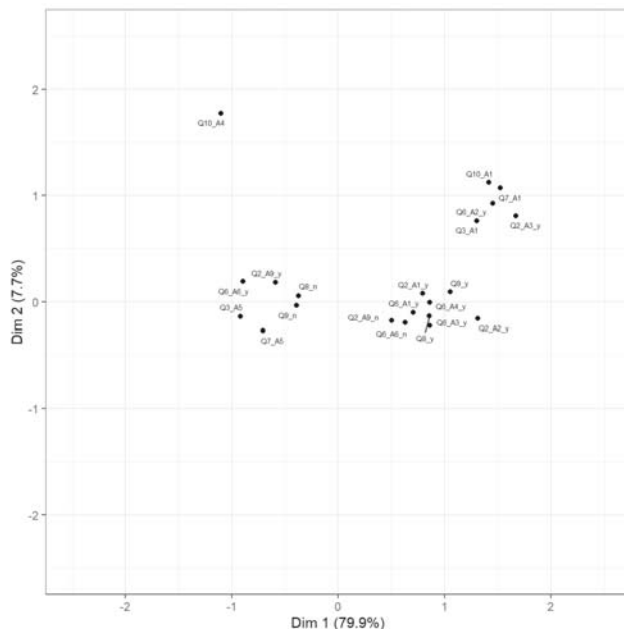


図1 第1主軸の解釈のために抽出した21カテゴリを布置した平面

以上から、第1主軸を「地域との関わりへの総合的な関心の有無」を表す軸と解釈し、その負方向（左側）の極は「関心無し」に対応し、正方向（右側）の極は「関心有り」に対応するものとする。

次に、第2主軸の解釈を行うために、当該軸への寄与率が平均値以上であるカテゴリを抽出した（表16）。また、図2は、それら10個のカテゴリを第1主軸と第2主軸の平面に布置した図である。

まず、図の下側（軸の負方向）には、問3、7、10の「どちらかといえば関心がある」が位置している。一方、図の上側（軸の正方向）には、問3、7、10の「とても関心がある」と「まったく関心はない」が位置している。また、問6の「プロボノ（y）」が位置している。

以上のような分布を踏まえ、第2主軸を「地域との関わりへの関心/無関心の程度（強弱）」を表す軸と解釈することとした。このとき、負方向（下側）の極は「弱い関心/無関心」、正方向（上側）は「強い関心/無関心」に対応する。

表16 第2主軸を解釈するために用いた10カテゴリとその寄与率

連番	左/下側 (負の主座標)	選択肢 (yは選択、nは不選択の意)	寄与率	連番	右/上側 (正の主座標)	選択肢 (yは選択、nは不選択の意)	寄与率
1	Q7_A2	どちらかといえば関心がある	9.034	1	Q7_A4	まったく関心はない	15.209
2	Q3_A2	どちらかといえば関心がある	8.003	2	Q10_A4	まったく関心はない	12.981
3	Q10_A2	どちらかといえば関心がある	5.914	3	Q3_A4	まったく関心はない	12.142
				4	Q10_A1	とても関心がある	8.349
				5	Q7_A1	とても関心がある	8.276
				6	Q3_A1	とても関心がある	4.959
				7	Q6_A2_y	プロボノ（y）	3.425
合計			22.951	合計			65.341

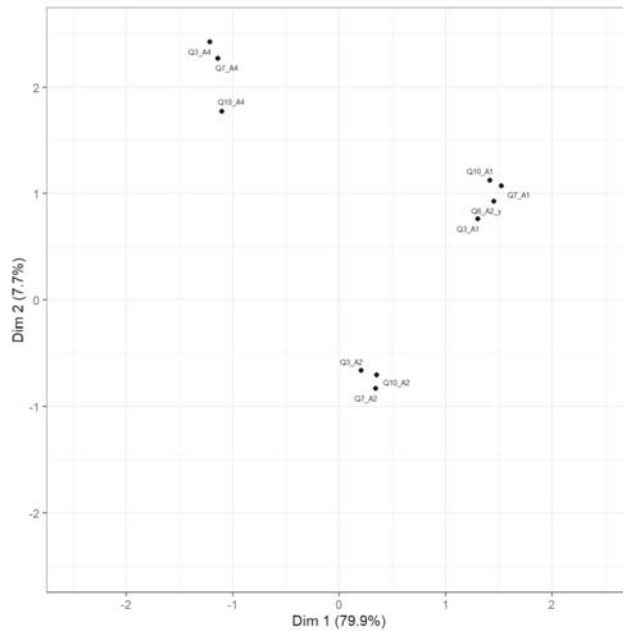


図2 第2主軸の解釈のために抽出した10カテゴリを布置した平面

### 3-3. 個体の雲の概観

本節では、第1-2主平面における個体（事業所）の雲の形状を観察する。

まず、個体の雲を描くにあたっては、310の回答事業所の中から、1/5以上の質問（≒4問以上の質問）で消極的なカテゴリを選択した38事業所を除外した<sup>11)</sup>。図3は、残りの272事業所を、限定多重対応分析から得られた主座標にしたがって第1-2主平面に布置したものである。

平面の左上（第2象限）には、地域との関わりに総じて関心が無く、なおかつその程度が強い（強い無関心）個体が位置している。例えば、図3のラベルAで示した、最も左上に位置する個体（実際には4つの事業所からなる）は、地域課題や外部連携等への関心の程度を尋ねる問3, 7, 10のすべてについて「まったく関心はない」と回答し、問2, 6については順に「特に関わりはない」、「わからない」、問8, 9についてはいずれも「記載なし」に該当している。

一方、平面の右上（第1象限）には、地域との関わりに広い範囲で強い関心を有する個体が位置している。例えば、ラベルBで示した、図中の最も右側に位置する個体は、問3, 7, 10のすべてについて「とても関心がある」と回答している。また、問2については「特に関わりはない」以外のすべての選択肢を、問6については「その他」および「分からない」以外のすべての選択肢を選んでいいる。さらに、問8, 9についてはいずれも「記載あり」に該当する。

平面の下部（第3・第4象限）には、地域との関わりへの関心または無関心の程度が相対的に弱い

11) Le Roux and Rouanet (2009), p. 63 参照。



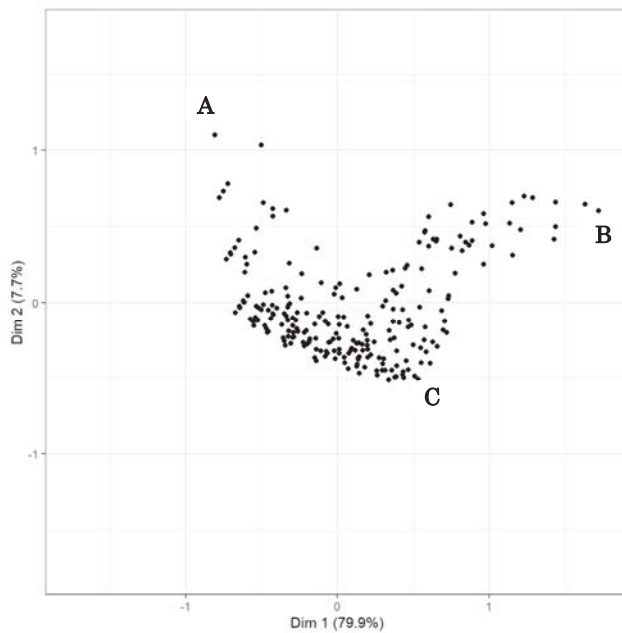


図3 第1-2主平面における個体の雲

個体が位置している。例えば、ラベルCで示した、第4象限の最も下側に位置する個体は、問3、7で「どちらかといえば関心がある」を、問10では「わからない」を選択している。問2では「その他」と「特に関わりはない」以外の選択肢のうち4つを選んでおり、問6では「CSR」を選んでいる。また、問8については「記載あり」、問9については「記載なし」に該当している。

最後に、全体としては、第1主軸の負方向においては第2主座標と負の相関が見られる一方、正方向においては正の相関が観察される。実際に相関係数を求めてみた所、順に $-0.586$ 、 $0.727$ となった。

#### 3-4. 凝集型階層クラスタリングによる分類

次に、個体をいくつかのまとまりとしてとらえて分析するために、各個体の第1、第2主座標を変数として凝集型階層クラスタリング（ユークリッド距離、Wald法）を適用した結果について述べる。

クラスター数については、各種の指標をもとに3を採用した<sup>12)</sup>。この場合の各クラスターの構成個体数と主座標の平均値は表17の通りである。また、図4は、各クラスターに属する個体の部分雲をその集中楕円とともに描いたものである。

12) RのNbClustパッケージ（30の指標から最適なクラスター数を提案するもの）を適用したところ、3クラスターへの分類が最多の6指標により支持された。

表17 各クラスターの構成個体数主座標の平均値

クラスター	構成個体数	第1主座標	第2主座標
C1	32 (11.8 %)	0.962	0.481
C2	86 (31.6 %)	0.367	-0.239
C3	154 (56.6 %)	-0.372	0.004

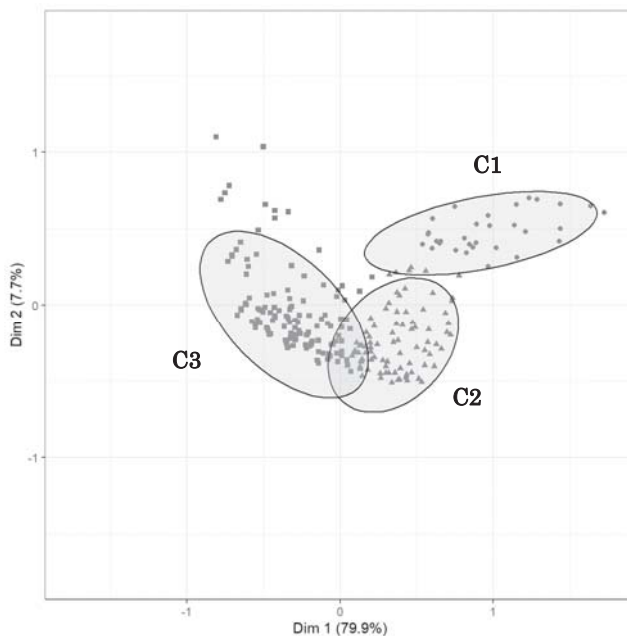


図4 各クラスターに属する個体の部分雲

まず、第1クラスター（C1）は、全体の11.8%の個体が属するグループであり、すべての個体が平面上の第1象限に位置していることから、地域活動との関わりに対し広く強い関心を有しているグループと解釈できる。

次に、第2クラスター（C2）には、全体の31.6%の個体が属している。このグループに属する個体の多くは第4象限に位置しており、集中楕円の中心（平均点）も同象限の中にある。ただし、第1主座標の平均値はC1のそれに比べると小さい。これらのことから、C2は地域活動とのかかわりに対してやや狭くかつ弱い関心を有するグループと見なすことができる。

最後に、第3クラスター（C3）は、全体の56.6%の個体が属する最も大きなグループである。ほとんどの個体の第1主座標が負数であることから、地域活動との関わりに総じて関心を持たないグループと解釈できる。ただし、特に第2主座標に関してばらつきが大きく、無関心の程度（強弱）については大きな個体差が存在する。

### 3-5. クラスターと属性変数の関係

以上の分類を踏まえ、以降の節では、クラスターと属性変数（事業所の種類、従業員数、営業年数、本社所在地、業種）との関係についての分析、複数選択の質問である問2、6、および自由記述の質問である問5、8、9、11の、クラスターごとの回答内容の分析を行う。

まず、図5は、事業所の種類ごとに3クラスターの構成比率を示したグラフである。最初に、「単独事業所」および「本社・本店」における構成比率については、全体の比率と大きな差はない。一方、「支社・支店等」に関しては、C2の比率が高く、C3の比率が低い。「本社と支社」については、C1とC2の比率が全体の構成比率と比べて高くなっている。ただし、「支社・支店等」に該当する事業所の数は8、「本社と支社」に該当する事業所の数は5と、いずれも少ない点に注意が必要である。

次に、図6は、熱田区内の事業所の従業員数別に各クラスターの構成比率を示したグラフである<sup>13)</sup>。「10～19人」においてC1の比率が少ない一方、「50人～」においては高くなっている点が特徴的である。また、全体比率と比べてC2の比率が「10～19人」および「50人～」において高い。C3については、「1～9人」および「10～19人」の比率がやや高く、「50人～」の比率が低い。以上のことから、従業員規模が大きいほど、地域との関わりに関心を有する事業所の割合が大きくなる傾向が見られる。

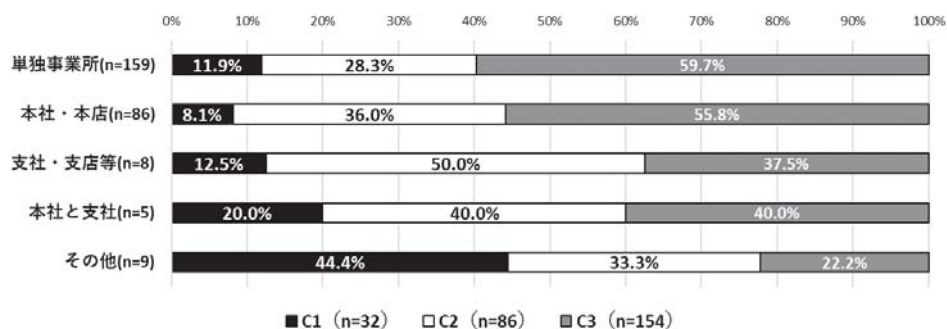


図5 事業所の種類

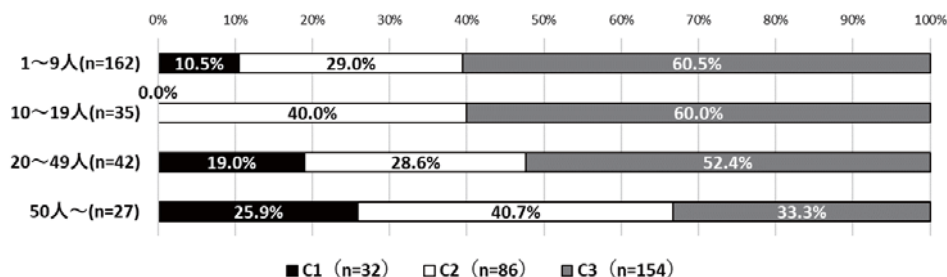


図6 従業員数（熱田区内事業所）

13) 元の質問における「50～99人」、「100～499人」、「500人以上」を「50人～」としてまとめている（図7においても同じ）。

図7は、区外に所在するものを含む全事業所の従業員数別に各クラスターの比率を示したグラフである。熱田区内事業所の傾向と概ね同様であるが、「10～19人」においてC2の比率が高く、「50人～」においてC1とC2の比率がやや低い。また、従業員規模と地域との関わりへの関心の有無との間には、熱田区内事業所の場合ほど明確な法則性は見られない。

図8は、熱田区内での営業年数別のグラフである<sup>14)</sup>。C1の比率が「10年未満」において高く、「20年以上」において低い点が特徴的であり、比較的新しい事業所ほど地域との関わりに広く強い関心を有する傾向を示唆している。

図9は、本社所在地別のグラフである<sup>15)</sup>。「熱田区内」の構成比率は、全体の比率とほとんど変わらない一方、「熱田区以外」では、C1とC2の比率が高く、C3の比率が低くなっている。ただし、「熱田区以外」に本社を持つのは10事業所のみである点に注意が必要である。

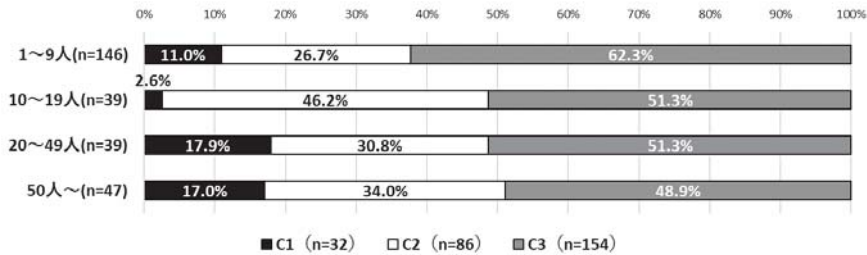


図7 従業員数（全事業所）

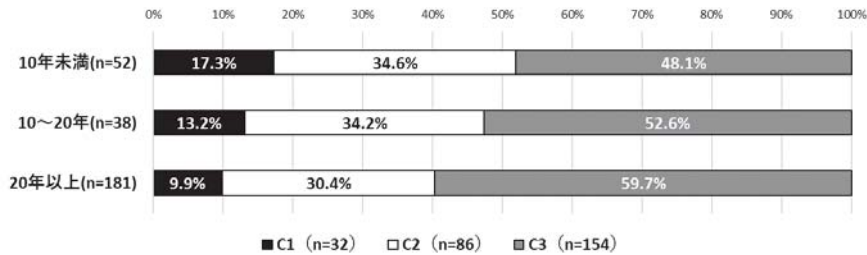


図8 熱田区内での営業年数

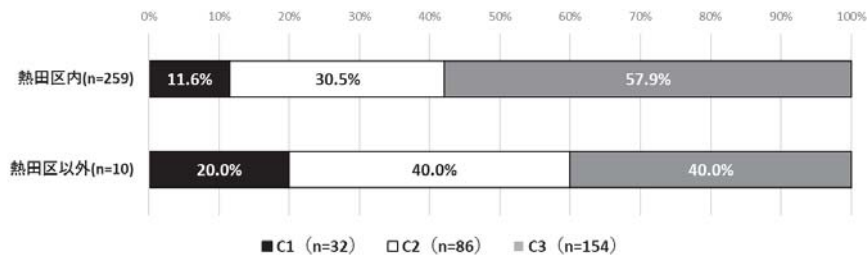


図9 本社所在地

14) 元の質問における「1年未満」、「1～3年未満」、「3～10年未満」を「10年未満」にまとめている。

15) 元の質問における「名古屋市内（熱田区以外）」、「愛知県内」、「愛知県外」を「熱田区以外」としてまとめている。

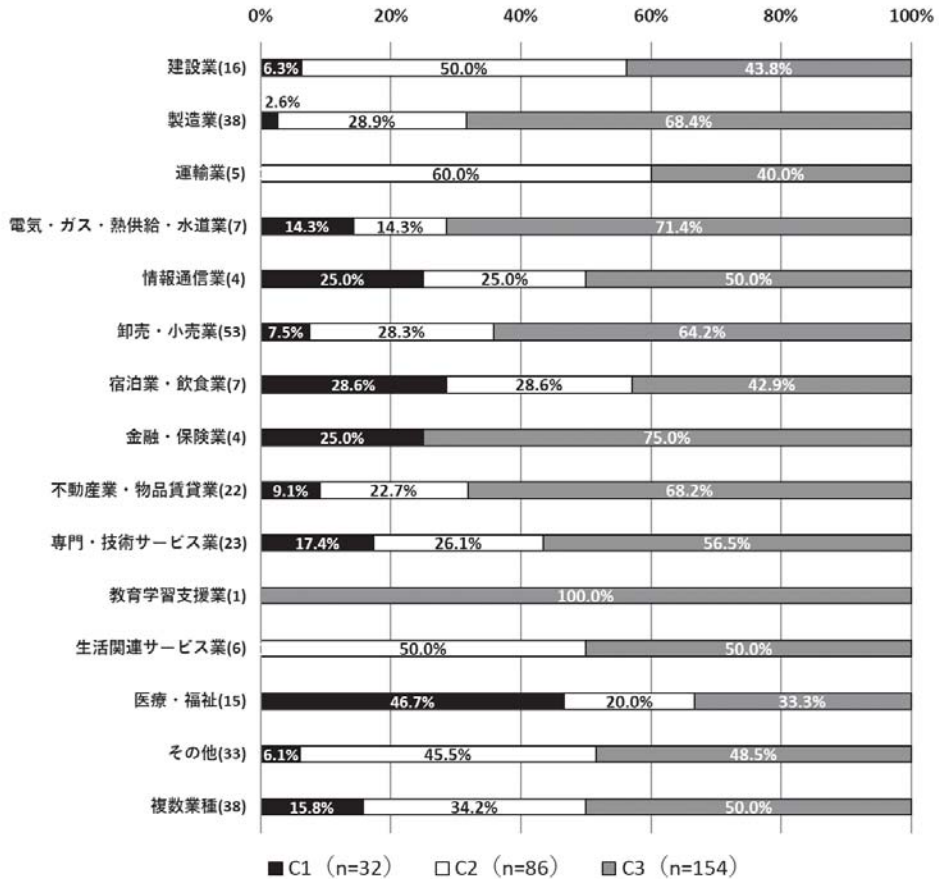


図10 業種

図10は業種別のグラフである。業種ごとの事業所数が総じて少ないため、大まかな目安として30を超えるものについて言及する。まず、「製造業」(n=38)については、C1とC2の比率が低く、C3の比率が高い。また、「卸売・小売業」(n=53)については、C1の比率がやや低く、C3の比率がやや高い。また、「複数業種」(n=38)は、C1とC2の比率がやや高い。なお、該当事業所数は30を大きく下回るものの、「医療・福祉」(n=15)においてC1の比率が極めて高い。この点は、次節以降の分析に関わりがあるため、ここで言及しておく。

表18は、各クラスターにおける業種構成を示したものである。表からは、C1においては「医療・福祉」を営む事業所の割合が高いことが分かる。また、C2においては「卸売・小売業」が多く、次いで「その他」、「製造業」が多い。C3についても「卸売・小売業」と「製造業」が多いが、C2とは異なり、「建設業」の割合がやや低く、「不動産業・物品賃貸業」の割合が高い。

表18 各クラスターにおける業種構成

	問1 業種 (○いくつでも)													複数業種	行計	
	建設業	製造業	運輸業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	卸売・小売業	宿泊業・飲食業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	専門・技術サービス業	教育学習支援業	生活関連サービス業	医療・福祉			その他
C1 (n = 32)	1 (3.1)	1 (3.1)	0 (0.0)	1 (3.1)	1 (3.1)	4 (12.5)	2 (6.3)	1 (3.1)	2 (6.3)	4 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (21.9)	2 (6.3)	6 (18.8)	32
C2 (n = 86)	8 (9.3)	11 (12.8)	3 (3.5)	1 (1.2)	1 (1.2)	15 (17.4)	2 (2.3)	0 (0.0)	5 (5.8)	6 (7.0)	0 (0.0)	3 (3.5)	3 (3.5)	15 (17.4)	13 (15.1)	86
C3 (n = 154)	7 (4.5)	26 (16.9)	2 (1.3)	5 (3.2)	2 (1.3)	34 (22.1)	3 (1.9)	3 (1.9)	15 (9.7)	13 (8.4)	1 (0.6)	3 (1.9)	5 (3.2)	16 (10.4)	19 (12.3)	154
列計	16 (5.9)	38 (14.0)	5 (1.8)	7 (2.6)	4 (1.5)	53 (19.5)	7 (2.6)	4 (1.5)	22 (8.1)	23 (8.5)	1 (0.4)	6 (2.2)	15 (5.5)	33 (12.1)	38 (14.0)	272

※nは当該クラスターに属する事業所数を表す。

※括弧内の数字はnに占める割合を表す。

※無回答は除いている。

### 3-6. 問2, 4, 6のクラスター別回答

本節では、問2, 4, 6のクラスターごとの回答状況について順に確認する。

まず、図11は、事業所が所在している地域との普段の関わり方を尋ねた問2における各選択肢の、クラスターごとの選択率を示したグラフである。「9. 特に関わりはない」を除くと、全体としてC1の選択率が高く、次いでC2の選択率が高くなっており、各クラスターの特徴と整合的である。クラスターごとに見ると、C1については、「1. 学区や町内会等の地域活動に参加」の選択率が最も高く、次いで「7. 地域の活動への寄付や協賛」、「3. 事業所内の施設を地域住民の利用に提供」が高い。C2については選択肢1, 7の選択率が高い点はC1と同様である。しかし、選択肢3の選択率が低く、「5. 地域住民等に賞品やサービスを販売」の選択率が高い。特に選択肢5については、C1よりも選択率が高い唯一の項目である。この点については、C2においては卸売・小売業および製造業を営む事業所の割合が高いこととの関係が予想される。最後に、C3については、全体的に選択率が低いものの、選択肢1および7の選択率が比較的高い。C2と同じく卸売・小売業および製造業を営む事業所の割合が高いにもかかわらず選択肢3の選択率が低いことについては、地域との関わりへの関心の有無が影響を与えている可能性が予想される。

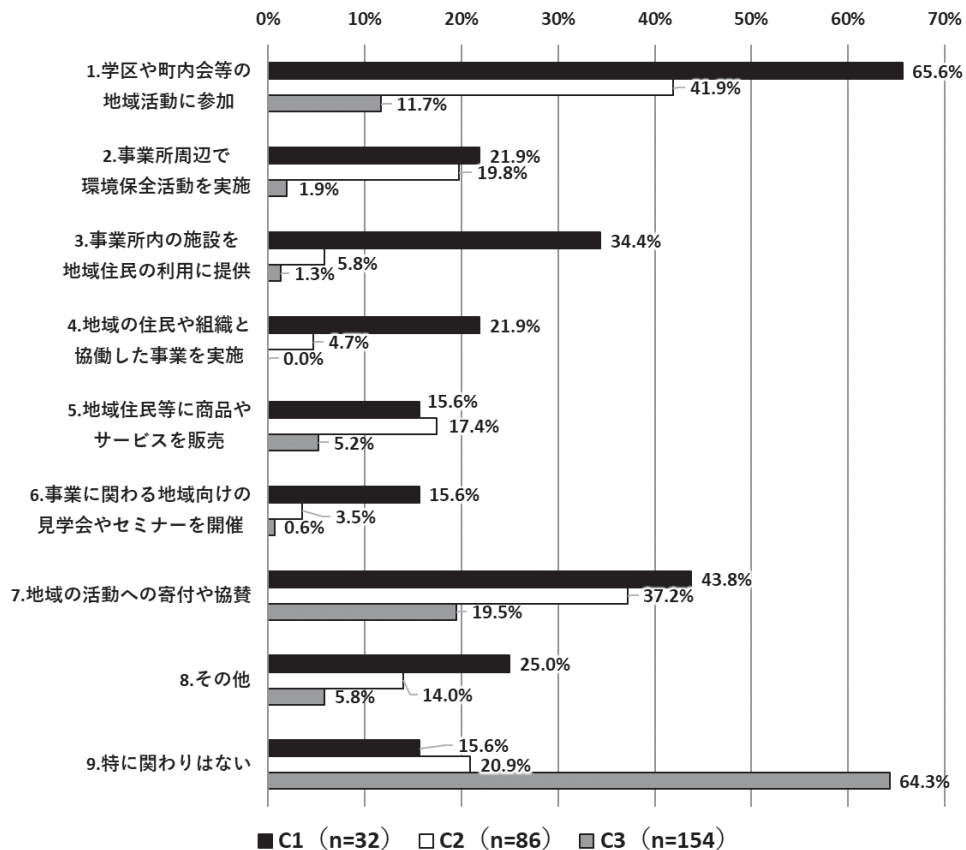


図11 問2 事業所が所在する地域との関わり方（複数回答）  
（％は各クラスターの構成事業所数に占める割合；無回答の事業所なし）

次に、図12は、問3の付帯質問である問4の各選択肢に対するクラスターごとの選択率を示している。なお、問4は、地域課題解決への取組に対する関心を尋ねる問3に対して「とても関心がある」または「どちらかといえば関心がある」のいずれかを選択した事業所を対象に、関心がある理由を問うものである。まず、いずれのクラスターにおいても「5. 社会的な責務として関心がある」の選択率が高く、60%を超えている。また、C1とC2との比較では、「1. 自社の収益に影響する」においてC1の選択率がやや高く、「2. 自社のイメージやブランドに影響する」においてはC2の選択率がやや高い以外には、あまり大きな差は見られない。一方、C3とそれ以外のクラスターとの比較では、「4. 地域から協力を求められている」におけるC3の選択率が極めて低い点が特徴的である。

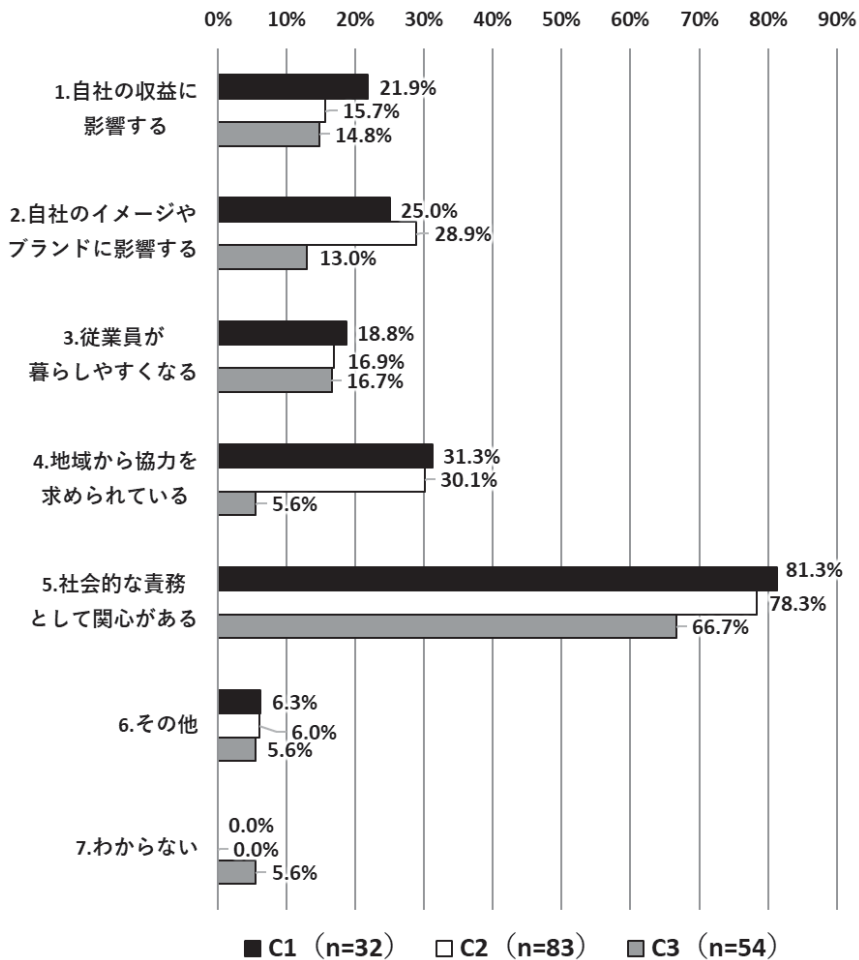


図12 問4 地域課題解決への取組に関心がある理由（複数回答）  
（%は各クラスターの回答事業所数nに占める割合）



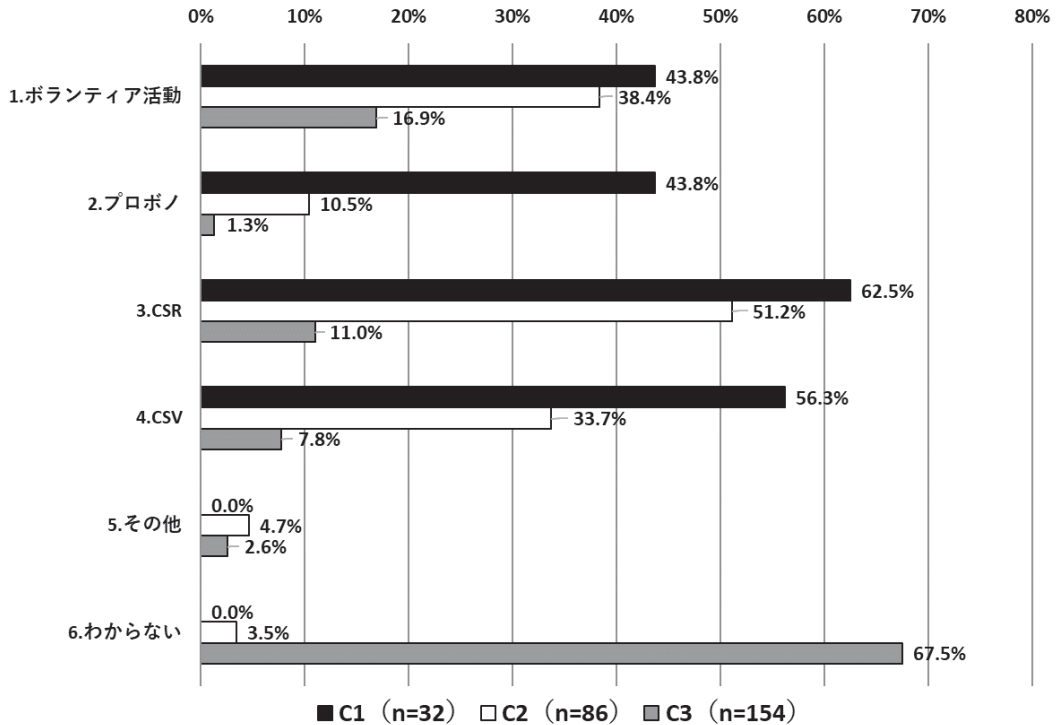


図13 問6 地域課題への取組手法（複数回答）

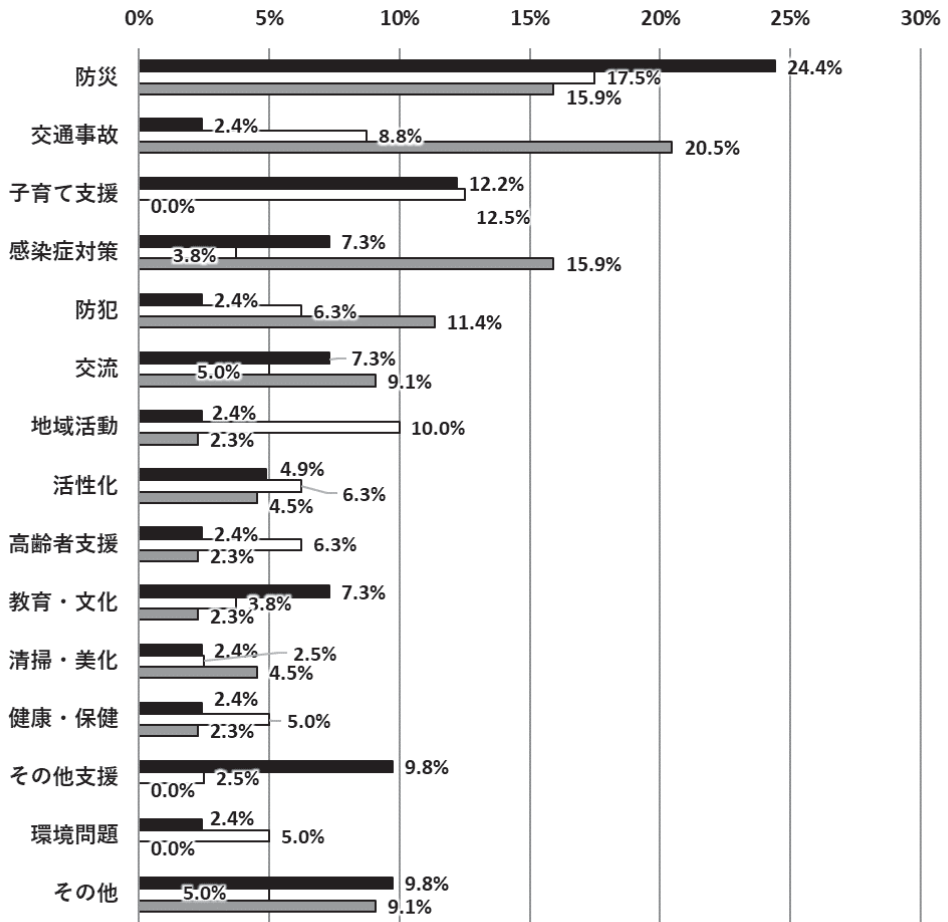
(%は各クラスターの構成事業所数に占める割合；無回答の事業所なし)

図13は、どのような手法を用いて地域課題へ取組みたいかを尋ねた問6について、各選択肢に対するクラスターごとの選択率を示すグラフである。このうち、C1についてはどの手法についても選択率が高く、特に「3. CSR」と「4. CSV」の選択率が高い。C2については、「1. ボランティア活動」と「3. CSR」の選択率が比較的高く、C1の選択率にも近い値となっている。しかし、「2. プロボノ」と「4. CSV」の選択率はC1を大きく下回っており、特に「2. プロボノ」の選択率は約10%と顕著に低くなっている。このことから、地域との関わりへの関心度が高いほど、地域課題の解決手法としてプロボノを選択する割合が高まるという関係が示唆される。最後に、C3については、「わからない」の選択率が突出して高いが、4つの手法の選択率の間の比較では「1. ボランティア活動」が最も高くなっている。

### 3-7. 問5, 8, 9, 11のクラスター別回答

本節では、いずれも自由記述の質問である問5, 8, 9, 11の、クラスターごとの回答内容について検討する。

まず、図14は、関心があるまたは取組みたいと考えている地域課題を尋ねた問5の、クラスターごとの回答結果を示すものである。どのグループにおいても「防災」を挙げた事業所が多いが、他の項目についてはグループ間での差異が大きい。例えば、全体では2番目に回答率が高かった「交通事



■ C1 (n=28, 総回答数=41) □ C2 (n=61, 総回答数=80) ▨ C3 (n=38, 総回答数=44)

図14 問5 関心があるまたは取組みたいと考えている地域課題

(%は各クラスターの総回答数に占める回答数の割合；nは当該クラスター内の回答事業所数)

故」に関しては（表7参照），C1の回答率が低く，C3の回答率が高い。一方，「子育て支援」に関しては，C1とC2の回答率が高く，C3の回答率は0%であった。また，「地域活動」および「高齢者支援」，「健康・保健」について，C2の回答率が他のグループよりも顕著に高いことが確認できる。

次に，図15は，外部と連携して研究・開発を行いたい分野・事業について尋ねた問11の，クラスターごとの回答率を示すグラフである。ただし，C3については回答事業所数が少なかった（7事業所）ため割愛した。C1とC2のいずれのグループにおいても「生活」を挙げた事業所が多い。C1については，他に「医療・福祉」，「環境」の回答率が高い。一方，C2については，「建築・土木」の回答率が高く，C1とは異なる傾向を示している。また，「ものづくり」，「IT」，「運動・健康」についても，C1よりも回答率が高い。

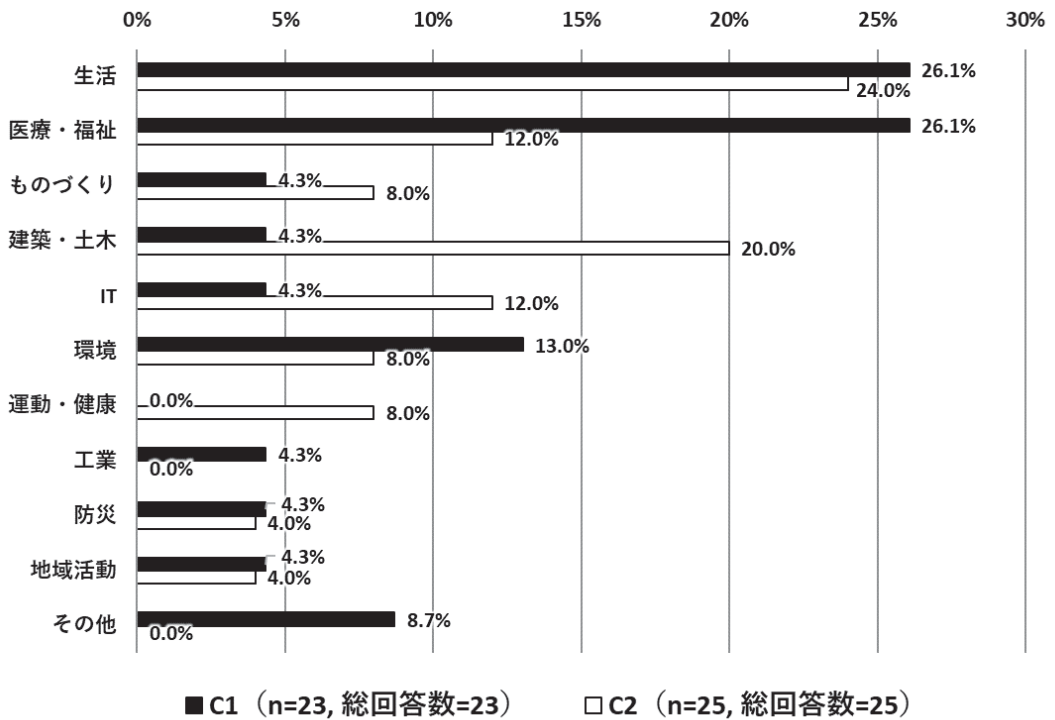
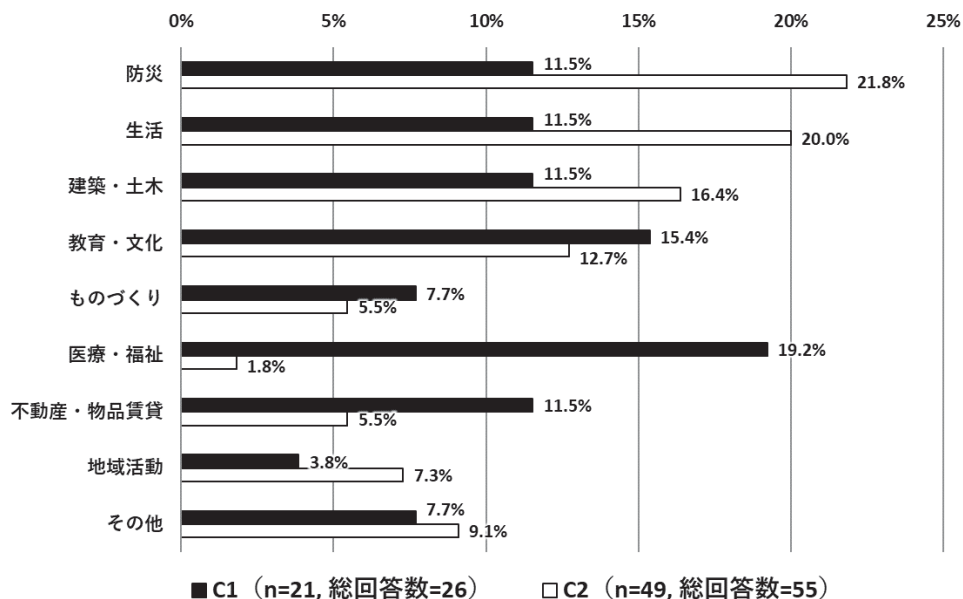


図15 問11 外部と連携して研究・開発を行いたい分野や事業

(%は各クラスターの総回答数に占める当該項目回答数の割合；nは当該クラスター内の回答事業所数)

次に、地域課題の解決に活用可能なシーズについて尋ねた問8の、クラスターごとの回答結果を図16で確認する。なお、C3は、回答数が少ないため省略している。まず、C1については、全体では回答率が上位であった「防災」や「生活」関連のシーズの回答率が比較的低く、「医療・福祉」関連シーズの回答率が高い。これは、C1には医療・福祉業を営む事業所が相対的に多く属していることによる。実際、C1において「医療・福祉」と回答したのは、すべて医療・福祉業の事業所である。また、C2については、「防災」、「生活」、「建築・土木」関連シーズの回答率が高く、いずれもC1の回答率を上回っている。

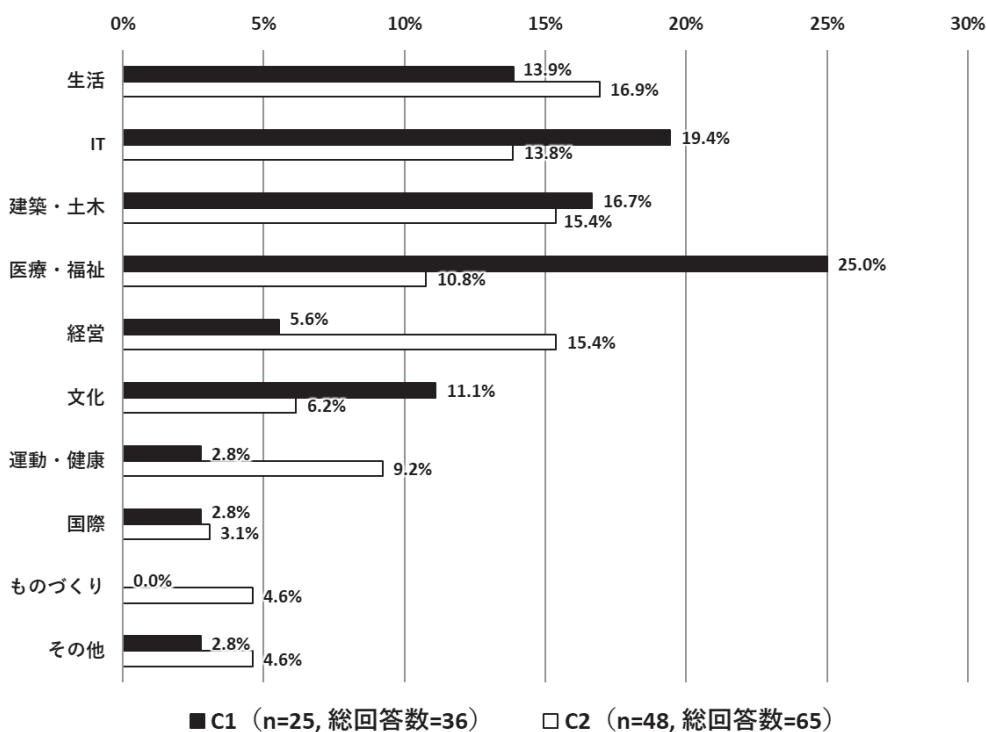
最後に、図16は問9のクラスターごとの回答結果である。問9は、事業所の従業員が保有する、地域課題の解決に活用可能なスキルを尋ねる質問であった。問8と同様に、回答数の比較的多いC1とC2のみを検討する。まず、C1については、問8と同様の理由で「医療・福祉」関連スキルの回答率が高い。また、「IT」、「文化」関連スキルの回答率がC2と比べて高い。C2については、回答率が突出して高いスキルはないものの、「経営」、「運動・健康」、「ものづくり」関連スキルの回答率がC1よりも顕著に高い。



■ C1 (n=21, 総回答数=26) □ C2 (n=49, 総回答数=55)

図16 問8 地域課題の解決に向けて活用可能な保有シーズ

(%は各クラスターの総回答数に占める当該項目回答数の割合；nは当該クラスター内の回答事業所数)



■ C1 (n=25, 総回答数=36) □ C2 (n=48, 総回答数=65)

図17 問9 地域課題の解決に向けて活用可能な保有スキル

(%は各クラスターの総回答数に占める当該項目回答数の割合；nは当該クラスター内の回答事業所数)

#### 4. まとめ

本稿では、熱田区内で事業を営む事業者（事業所）を対象に実施したアンケート調査のデータを、多重対応分析と凝集型階層クラスタリングを組み合わせた手法により分析し、事業所の地域との関わり方や地域課題への関心、保有しているシーズとスキルの現状について構造的・総合的に把握することを試みた。

まず、(限定) 多重対応分析からは、310の事業所の回答データを「地域との関わりへの総合的な関心の有無」と「地域との関わりへの関心/無関心の程度（強弱）」の2つの評価軸（主軸）によって要約できることが分かった。さらに、凝集型階層クラスタリングを回答事業所群に適用した結果、地域とのかかわりに対して「広く強い関心を持つグループ」（第1クラスター）、「やや狭く弱い関心を持つグループ」（第2クラスター）、「総じて関心を持たないグループ」（第3クラスター）の3つのグループへの分類が得られた。その後に行った、属性変数やその他の質問とのクロス分析から得た各クラスターの特徴を以下にまとめる。

第1クラスターには全体の約12%の事業所が属しており、割合としては最も低い。しかしながら、地域との関わりへの関心は高く、現状においても多くの地域活動に参加しているとともに、地域課題の解決に活用可能と思われるシーズや（従業員の）スキルについても積極的に回答・開示する傾向が見られた。また、地域課題解決のための手法としてプロボノを選択する割合が第2クラスターに属する事業所と比べて顕著に高い。属性変数との関係では、従業員規模が大きく、熱田区内での営業年数が短い事業所ほどこのグループに属する割合が高いことが分かった。さらに、業種の構成では、医療・福祉関連の事業を営む事業所の比率が高い点が特徴であった。

次に、第2クラスターは、全体の約32%の事業所から構成される、2番目に大きいグループであった。地域との関わりへの関心の程度は第1クラスターと比べれば弱いものの、地域との関わりは決して少なくはなく、（第1クラスターとは違ったパターンで）多様なシーズやスキルを保有していることが確認された。属性に関しては、支社・支店・営業所等の位置づけにある事業所や、10～19人程度の従業員規模の事業所ほどこのグループに属する割合が高いという特徴が見られた。また、卸売・小売業や製造業を業種とする事業所が多く属している。

第3クラスターは、最も大きいグループであり、全体の約57%の事業所が属している。地域との関わりが普段から薄く、地域課題や外部連携に関する取組へもあまり関心を示さない事業所が多い。従業員数が9人以下の小規模な事業所や熱田区内で20年以上にわたって営業している事業所ほど第3クラスターに属する割合が高く、卸売・小売業や製造業を業種とする事業所がグループ内で比較的大きな割合を占めている。

本稿における以上のような分析の意義の一つは、回答事業所の中には、地域との関わりへの関心が総じて高く、地域課題の解決に向けて積極的な協力の期待できる事業所（すなわち第1クラスターに属する事業所）がある程度の割合で存在していることを確認できたことであると考えられる。第2クラスターと合わせれば半数近く（約44%）の事業所が地域との関わりに関心を抱いており、地域課題の解決に活用できる様々なシーズやスキルを保有している。今後は、それらのシーズやスキルを、熱田

区民のもつスキルや経験と合わせて如何に活用するかが重要な検討事項になるであろう。

ただし、その一方で、全体の半数以上の事業所が地域との関わりに総じて無関心なグループ（第3クラスター）に分類されている。熱田区の地域課題の解決を図る上では、当然のことながらより多くの事業所から協力を得られることが望ましい。そのためには、地域との関わりに関心がない理由を突き止める必要があるが、残念ながら今回のアンケートの質問項目からそれを明らかにすることは叶わなかった。また、今回の調査では、調査対象の抽出が有意抽出によって行われ、なおかつ調査票の回収率が低迷してサンプルサイズが小さくなった。したがって、今回の分析結果を熱田区全体の事業所に敷衍することは難しい。統計学に基づく検証的な分析を行うためには、回収率を高める工夫をした上で、無作為抽出による調査を改めて実施する必要がある。以上の点は今後の課題としたい。

## 参考文献

### 海外：

Hjellbrekke, J. (2018) *Multiple Correspondence Analysis for Social Sciences*, Routledge.

Le Roux, B. and Rouanet, H. (2009) *Multiple Correspondence Analysis*, SAGE Publications, Inc.

(大隈昇・小野裕亮・鳩真紀子（共訳）（2021）『多重対応分析』オーム社）

### 国内：

佐藤律久・杉浦礼子・井澤知旦（2022）「熱田区の地域課題とニーズおよび人的ストックの現状～区民対象アンケートの多重対応分析～」名古屋学院大学論集 社会科学篇 第59巻第2号 pp. 15-43

杉浦礼子・佐藤律久・井澤知旦（2022）「公共施設・公共空間の有効活用研究 報告書（2019～2021年度）」名古屋学院大学

付録：調査票見本

依頼文

## 熱田区の事業者と地域の関わり方に関する アンケート調査

### ～ご協力をお願い～

熱田区内事業者の皆様

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび私ども名古屋学院大学では、本学が所在する熱田区において、地域の課題解決と地域の価値向上を目的に、多様な視点からの様々な研究を進めております。

昨年度、本学では熱田区民を対象としたアンケートを実施させていただき、災害や高齢者の生活不安を軽減する対策、地域コミュニティや地域活動の活性化への取り組みなどの面で大きな課題を有し、対応が求められていることがわかりました。

一方で、熱田区内には優れた商品やサービス、技術などのシーズに加えて、知識・技能などのスキルをお持ちの事業者様が数多く存在し、多様な事業を展開されていることを認知しております。

本学では、地域の事業者様と協力・連携し知恵を絞る行動することで、地域が抱える課題を解決すると同時に、事業者様そして熱田区のブランドや収益の向上等にもつなげていけるのではないかと考え、産官学民それぞれが有するストックをマッチングする新しい仕組みの構築に向けた研究を進めているところです。

つきましては、本年度はこの熱田区内に立地する事業者様を対象に、産官学民が一体となって地域課題を解消し、価値向上を目的とする取り組みへのご意向および、事業者様が有するストックの把握を目的とするアンケート調査を実施いたします。

お忙しいところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本アンケート調査結果は統計的に処理されますので、お答えいただいた方にご迷惑をおかけすることは一切ございません。

2020年11月

#### 記入にあたってのお願い

- ・調査票へのご記入は、事業所内のどなたでも構いません。
- ・記入の方法は、該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。数が指定されている場合は、その数だけ選んで、番号を○で囲んでください。
- ・お答えに該当するものがない場合は、「その他」に具体的に記入してください。
- ・記入後は、本学宛の返信封筒に入れて、切手を貼らずに、**11月30日(月)までに、投函してください。**

#### 調査主体

名古屋学院大学 商学部 担当：杉浦  
名古屋市熱田区熱田西町1番25号  
TEL 052-678-4080  
E-mail sugiura@ngu.ac.jp

#### お問い合わせ先《調査実施機関》

(株)都市研究所スペース 担当：櫻井、西田  
名古屋市中区栄五丁目1番32号  
TEL 052-242-3262  
E-mail nishida@spacia.co.jp

## アンケート調査票

以下の設問にご回答ください。

### I 貴事業所について

問1 貴事業所についてお尋ねします。

熱田区内にある 事業所タイプ (〇いくつでも)	1. 単独事業所（支社・営業所等なし） 2. 本社・本店 3. 支社・支店・営業所 4. その他（ ）			
貴事業所の 従業員数 (それぞれ1つに〇)	熱田区内	1. 1～9人 4. 50～99人	2. 10～19人 5. 100～499人	3. 20～49人 6. 500人以上
	全事業所	1. 1～9人 4. 50～99人	2. 10～19人 5. 100～499人	3. 20～49人 6. 500人以上
熱田区内での 営業年数 (1つに〇)	1. 1年未満 2. 1～3年未満 3. 3～10年未満 4. 10～20年未満 5. 20年以上			
本社所在地 (1つに〇)	1. 熱田区内 2. 名古屋市内（熱田区以外） 3. 愛知県内（市・町・村） 4. 愛知県外（都・道・府・県）			
業種 (〇いくつでも)	1. 建設業 2. 製造業 3. 運輸業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 卸売・小売業 7. 宿泊業・飲食店 8. 金融・保険業 9. 不動産業・物品賃貸業 10. 専門・技術サービス業 11. 教育学習支援業 12. 生活関連サービス業 13. 医療・福祉 14. その他（ ）			
主な事業内容				

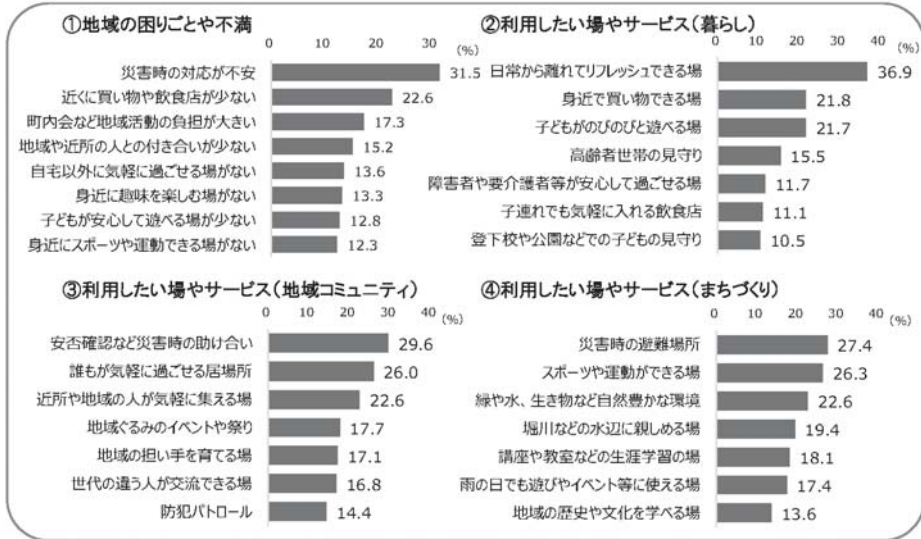
### II 貴事業所と地域との関わり方について

問2 貴事業所では、事業所が所在する地域（主に熱田区内のまち、地域住民、町内会や学区等の地域組織など）と普段、どのような関わり方をしていますか（〇はいくつでも）

1. 学区や町内会等の地域活動に参加（具体的に：）	）
2. 事業所周辺で環境保全活動を実施（具体的に：）	）
3. 事業所内の施設を地域住民の利用に提供（具体的に：）	）
4. 地域の住民や組織と協働した事業を実施（具体的に：）	）
5. 地域住民等に商品やサービスを販売	
6. 事業に関わる地域向けの見学会やセミナーを開催	
7. 地域の活動への寄付や協賛	
8. その他（具体的に：）	）
9. 特に関わりはない	



2019年度、熱田区民の皆様を対象としたアンケートを実施した結果、地域には以下のような課題とニーズがあることが分かりました。



問3 貴事業所では、これらの地域の困りごとや不満、場やサービスに対するニーズなどの地域課題の解決つなげるような取組に関心がありますか。(〇は1つ)

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. とても関心がある      | 2. どちらかといえば関心がある |
| 3. どちらかといえば関心はない | 4. まったく関心はない     |
| 5. わからない         |                  |

問4 問3で「1. とても関心がある」「2. どちらかといえば関心がある」と答えた方にお聞きします。関心がある理由は何ですか。(〇はいくつでも)

- |                      |
|----------------------|
| 1. 自社の収益に影響する        |
| 2. 自社のイメージやブランドに影響する |
| 3. 従業員が暮らしやすくなる      |
| 4. 地域から協力を求められている    |
| 5. 社会的な責務として関心がある    |
| 6. その他(具体的に: )       |
| 7. わからない             |

問5 具体的に関心がある、あるいは取組みたいと考えている地域課題は何ですか。

(例: 感染症対策、交通事故抑止、子育て支援など上記の住民アンケート結果も参考にご記入ください。)

問6 事業者の地域課題への対応手法には、以下のように様々な手法があります。

ボランティア活動	プロボノ	CSR	CSV
従業員個人がそれぞれの意思に基づいて無償で行う社会貢献活動	従業員が仕事で培った専門的な経験や知識、スキル等を無償で提供して取り組む社会貢献活動	自社の利益のみを追求するだけでなく、「企業の社会的責任」として、企業が自主的に行う社会貢献活動	企業が強みを活かして社会課題を解決するとともに自社の競争力も高める「社会的価値と経済的価値の両立」を目指す活動

貴事業所では、どのような手法で地域課題に取り組みたいとお考えですか。（〇はいくつでも）

1. ボランティア活動	2. プロボノ
3. CSR	4. CSV
5. その他（具体的に： _____）	
6. わからない	

### Ⅲ 地域課題の解決に向けた取組みについて

本学では、主に熱田区内において、事業所の有するシーズ（商品・サービス、技術、施設・設備等）や従業員のスキル（資格、知識、経験等）と地域の課題をマッチングさせることによって、企業にとっては収益性やブランドイメージの向上、地域にとっては課題解決や活性化など、お互いが Win-Win となるような企業と地域の連携のあり方を探っています。

問7 本学が研究している企業と地域をマッチングさせる取組への関心はありますか。（〇は1つ）

1. とても関心がある	2. どちらかといえば関心がある
3. どちらかといえば関心はない	4. まったく関心はない
5. わからない	

問8 地域課題の解決に向けて、貴事業所がお持ちのシーズ（商品・サービス、技術、施設・設備等）の中で活用できそうなものはありますか。具体的にご記入ください。

	地域課題の解決に役立つシーズ（商品・サービス、技術、施設・設備等）
回答欄	
（例）	移動販売・宅配サービスを展開中、生活支援ロボット「〇〇」を開発中、見守りアプリ□□□、△△に関する特許、自社体育館を地域の避難所や備蓄場所に提供可能など

**問9 地域課題の解決に向けて、貴事業所の従業員がお持ちのスキル（資格、知識、経験等）の中で活用できそうなものはありますか。具体的にご記入ください。**

	<b>地域課題の解決に役立つスキル（資格、知識、経験等）</b>
回答欄	
(例)	経営マネジメント、中小企業診断士、電気技術者、〇〇インストラクター、マーケティング調査、法律知識、デザインスキル、WEB 開発の経験など

**問10 新たな技術や商品・サービスを生み出すために、自社以外の企業や大学、地域など外部と連携しながら研究・開発する取組への関心はありますか。（○は1つ）**

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. とても関心がある      | 2. どちらかといえば関心がある |
| 3. どちらかといえば関心はない | 4. まったく関心はない     |
| 5. わからない         |                  |

**問11 外部と連携して、研究・開発したい分野や事業があれば、お教えてください。**

--

アンケートは以上です。ご協力誠にありがとうございました。

この用紙を返信用封筒に入れて、切手を貼らずに **11月30日までに投函**してください。

**【お願い】 支障ない範囲でご協力お願いします。**

今後、活動を展開する際のお声掛け、アンケート結果概要データをメールで送信する際などに活用させていただきたく、下欄へのご記入をお願いいたします。なお、アンケート結果の送付をご希望の方は□にチェックをお願いいたします。

<b>貴事業所名</b>			
<b>所在地</b>	名古屋市熱田区		
<b>御連絡先</b>	御記入者氏名		
	所属		
	TEL		
	E-mail		
			アンケート結果の送付をご希望の方は □ <input type="checkbox"/>